

米国地質調査所をとりまくその後の動き

米国地質調査所(USGS)を廃止しようとする米議会の動きについては本誌1995年2月号(72頁)でお知らせした。その後の動きについての記事がGeotimes誌の1995年4月, 5月, 6月, 7月号, Nature誌の1995年2月23日, 3月17日号などに載っている。これらをもとにその動きを追ってみよう。

USGSの廃止についてはクリントン大統領をはじめ, 上下院の共和・民主両党有力議員の強力な反対がある。それに押されて議会の多数派共和党の「アメリカとの契約」という公約ののっとなって研究費の大幅削減, USGSの廃止などを推進して来た共和党下院議長ニュート・ギングリッチも廃止派からは距離を置く態度をとるに至った。これには議会公聴会でのUSGS所長ゴードン・イートンの活躍も大きくあずかった。イートンは, USGSの廃止は「緊急事態発生を知らせるベルを壁から撤去してしまうようなもの…」で, 「地震, 火山, 洪水, 火事, 地滑りは人間の力で止めることはできないとしても, 国としてその発生を予測し, 対策を立て, 効果的に対処する能力は大きくそがれざるを得ないだろう」と強調した。神戸地震に比べて, はほぼ同じような規模のノース・リッジ地震(ロスアンジェルス)での被害が小さかった原因の少なくとも一部は「USGSの研究を取り入れた耐震研究の成果である」とも述べた。また彼が所長になって以来の10カ月間に所内のリストラによって1130人の人員削減などを行なったことも指摘した。ただしイートンも「研究上の興味だけに基づく研究は減らさなければならぬだろう」ということは認めざるを得なかった。

幸いUSGSは今のところ廃止などという極端な打撃は免れることができたようである。しかし, 14カ所にあった本所・支所は4カ所に統合されることが計画されている。またUSGSの研究計画のうち10が規模を縮小することを免れないだろうとされている。そのほか, 地質にも大いに関係のあるいくつかの政府研究機関が廃止されることになり, USGSも大幅な予算の削減を受けることになった。

事態にはまだ多少流動的な面もあるが, 政府研究予算の削減は地質関係の卒業生の就職難, 学生数の減少に直結しており, ひいては地質関係大学研究予算の削減, 一般的な科学研究の衰退と科学者の地位低下などに導くものであることが恐れられている。

3月18日に下院を通過した予算についての大綱を決める決議案によれば, 今後5年間に研究開発予算を実質で35%削減することになった。その結果USGSは今後7年間に約20%の予算を削減される。一方USBM(米国鉱物資源局)は40%以上の削減を受けることになっている。国立海洋大気圏局(NOAA)は1996年度に10%以上の削減を受け, その後もいくらかの削減が続く。NASAの地球関係研究は27億ドル削減されるが, スペース・ステーション関係予算はそのまま据え置かれる。全米科学財団(NSF)は1996年度は削減されるが, 以後6年間にわたっては若干増額される。以上の額はインフレを考慮していないので, それを考慮に入れると額としてはもっと大きくなるであろう。最大の被害を受けるのはエネルギー省(DOE)で7年間に74%の削減を受けることになってしまった。そして将来は廃止されることが決定している。DOEの廃止は化石エネルギー関係の研究に大打撃であり, 事実上エネルギー関係の政府・民間の共同研究は廃止されることになった。これは, 「政府予算の赤字を2002年までになくす…民間会社の利益に直結する研究は民間でやるべきであり, 政府機関がやるべきでない」という「アメリカとの契約」にある予算編成の基本的な考え方に基づくものである。

ただし上院での審議ではエネルギー省が廃止リストから外されており, 代わりに商務省の廃止が論議されているので, 以上に記したことの詳細が今後どうなるかははっきりしない部分もある。しかし, 科学研究一般, 殊に地質関係の研究に大きな影響が出ることは避けられないであろう。

1995年7月18日
河内洋佑(オタゴ大学)